

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 10 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24530651

研究課題名(和文) ソーシャル・ネットワークと家族形成に関する国際比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Study on Social Network and Family Formation

研究代表者

福田 亘孝 (Fukuda, Nobutaka)

東北大学・教育学研究科・教授

研究者番号：40415831

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では第一に親との同居は未婚男性の婚姻確率を引き下げるが未婚女性の婚姻確率には有意な影響を及ぼさない。第二に夫の家事・育児への参加度と追加出生には有意な関係がなく夫婦の役割分業の出生行動への影響は明確ではない。第三に親と同居している夫婦と親と別居している夫婦と間で追加出生に有意な差は観察されなかった。第四に親子間のサポートは居住の地理的距離に影響される。第五に子どもに対して積極的なサポートを行っている親は祖父母に対しても日常生活について積極的にサポートを行っている。反対に、子どもに対して積極的なサポートを行っていない親は、父母に対しても日常生活について積極的にサポートを行わない傾向がある。

研究成果の概要(英文)：First, the results of this study show that co-residence with parents tended to delay male marriage, whereas it did not have a substantive influence on female marriage. Hence, the impact of residential conditions on marriage differs between unmarried men and women. Second, the level of husbands' involvement in domestic work and childcare did not have a discernible effect on an additional fertility. In the same token, a married couple's co-residence with parents did not affect the probability of having an additional child. Third, while parents who gave an active support to grandparents tended to help children more frequently, parents' weak support for grandparents led to their little help for children. This finding implies that the level of parental support for aged grandparent is linked to that for young children. Fourth, the amount of intergenerational support was strongly affected by the geographical distance between parents' and children's residence.

研究分野：社会学

キーワード：パートナーシップ 少子化 世代関係 未婚化 HACP分析 潜在クラス・イベント・ヒストリー分析
パネル・データ分析 傾向性スコア

1. 研究開始当初の背景

周知のとおり、日本を始めとする先進諸国は、現在、出生力が人口置換水準を下回り、少子高齢化が進行している。しかし同時に、少子高齢化の状況には国によって違いも見られる。すなわち、スウェーデンやフランスなどの北西ヨーロッパ諸国は相対的に出生率が高い「緩少子化」であるのに対して、日本、ドイツ、南欧諸国は出生率水準が著しく低く、「超少子化」段階に達している。加えて、後者の国では未婚化・晩婚化の進展による若年単身者や離婚率の上昇による一人親世帯の増加、平均余命の伸長による高齢単身世帯の増加など、パートナーシップや世帯構造も急速に変化している。言うまでもなく、少子高齢化の進行は現在の年金制度や医療制度の根幹をゆるがす要因であり、少子化のメカニズムを解明し、新たな次世代育成制度を確立することによって出生率の低下をくい止め、上昇に反転させることは社会的な急務である。他方、単身者や一人親世帯の増加は、家族構造を変容させ、子どもや親などの家族成員の Well-being に影響を与える。従って、パートナーシップや世帯構成の変化に応じた世代間支援や家族支援を行うことは社会福祉や社会保障にとって重要である。

これまで日本をはじめとする先進諸国の夫婦・パートナーシップと親子・世代関係の変化については、いくつかの研究が行われている。例えば、未婚化や少子化の要因については若年者の雇用不安定説、結婚・育児の機会費用説、子育て直接費用説、価値意識変動説、ジェンダー要因説、ワーク・ライフ・バランス、家族政策説、パラサイト仮説、相対所得仮説、親から子どもへの富の流れの変化仮説などが提示されている。そして、これらの仮説の妥当性を検討するために労働市場や価値意識や家族政策といった要因が未婚化や少子化といった家族形成に及ぼす影響についてデータを用いた実証研究も行われている。

しかし、人々は雇用などの家族外部と出産・育児などの家族内部を媒介要因なしで関係させているわけではない。むしろ、個人は家族・世帯や親族などのネットワークに含まれながら生活しており、こうしたネットワーク関係の影響を受けながら就業や子育てを行っている。従って、未婚化や少子化の原因は就業形態や家族政策のみならず、ネットワーク関係の視点からも分析する必要がある。例えば、子育て支援政策の夫婦の出生行動に対する影響は、育児休業のタイプや水準、保育施設の拡充などの社会環境要因に左右されるだけでなく、夫婦が祖父母から受ける子育て支援の質や量にも左右される。これは世代間ネットワークの影響と言えよう。従って、パートナーシップ、出生行動の特徴と変化を明らかにするためには、家族や親族といったネットワーク関係を考慮した研究が不可欠と言える。こうした背景により本研究は

行われた。

2. 研究の目的

上述した点をふまえて、本研究では日本における家族・世代のネットワーク関係の特質とその家族形成との関係を明らかにすることを研究の中心的な目的とした。具体的には以下の四つを主な研究目的に設定した。すなわち、第一に親との居住関係が未婚者の結婚確率に及ぼす影響の分析である。第二に、夫婦関係が出生行動に及ぼす影響の分析である。第三に親との居住関係が夫婦の出生関係に与える影響の分析である。第四に居住関係と世代間支援の関係の分析である。

3. 研究の方法

研究方法としては、2004年に実施した「結婚と家族に関する国際比較調査」と2007年、2010年に行った2つの追跡調査から得られるパネル・データを用いて分析を行った。結婚と家族に関する国際比較調査は2004年に層化二段確率サンプルにより抽出された18-69歳の日本人男女を対象として第1次調査を実施し、3年後の2007年に第2次調査を行い、さらに3年後の2010年には第3次調査を実施したパネル調査である。

分析手法としては、結婚と出産に対しては潜在クラス・イベント・ヒストリー分析を、世代間関係についてはパネル分析を中心にした多変量解析を用いた。具体的には潜在クラス・イベント・ヒストリー分析では観測されて顕在変数から観測されない離散的な潜在変数を導出し、その変数を分析モデルの独立変数として用いて従属変数に対する影響を吟味した。他方、パネル分析では、個体が持っている「観察されない異質性」を制御した上で独立変数の従属変数への効果を検討するために「固定効果 (fixed-effect)」モデルを用いた。

さらに、パネル・データの分析では調査対象の「欠落 (attrition)」に対応した分析が必要になる。仮に個体がランダムに欠落しているならば、モデルによって推定されたパラメータにバイアスは生じない。しかし、個体がランダムでなく欠落しているならば、モデルによって推定されるパラメータの値に歪みが生じる。このバイアスを修正する方法は幾つか提示されているが、本研究では「傾向性スコア」を用いて分析を行った。

4. 研究成果

現段階では、本研究により(1)パートナーシップ形成(2)出生行動(3)世代間関係について以下のことが明らかになった。

(1)パートナーシップ形成については、ネットワークの及ぼす影響にジェンダー差がみられた。すなわち、親との同居は未婚男性の婚姻確率を引き下げるが、未婚女性の婚姻確率には有意な影響を及ぼさない。言い換えると、親子同居のネットワークに入ること

は男性の未婚化を促進するが、女性の未婚化を必ずしも促進しない。「パラサイト・シングル」という言葉に代表されるように、これまで子どもの居住状態がパートナーシップ形成に与える影響は指摘されてきた。しかし、この影響のジェンダー差については分析されてこなかった。本研究は親との同居の影響のジェンダー差を明らかにした点において、当該研究分野に新しい知見をもたらした。

さらに、ジェンダー差の存在は親子同居のネットワークが個人にもたらすメリット自体にもジェンダー差があることを示唆している。つまり、男性にとっては親との同居が相対的に高いメリットをもたらすが、女性にとっては親との同居があまりメリットをもたらさないために、前者はパートナーシップ形成が後者よりも遅れる傾向があると推測される。具体的には、親との同居によって得られる世話や経済的なメリットは未婚女性よりも未婚男性の方が大きい。このため、本研究では親との同居は未婚男性の婚姻確率を引き下げるが、未婚女性の婚姻確率には有意な影響を及ぼさない結果が観察されたと考えられる。

(2) 出生行動については、第一に夫婦の役割関係の追加出生確率に対する明確な影響は見られなかった。具体的には、夫の家事・育児への参加度と追加出生には有意な関係がなかった。この結果は、夫の家事・育児と出生行動の因果関係の分析に一層の研究が必要であることを示唆している。すなわち、子どもを持つことで、家事・育児の総量が増大し、その結果、夫の家事・育児の参加が促されるのか、反対に、夫の家事・育児の参加度が高いために出生が促されるのか、いずれの方向に原因と結果が向いているのかについて今後、更なる研究が必要であること意味している。第二に、親子のネットワークと追加出生にも明確な関係が見られなかった。つまり、親と同居して密度の高い関係にある夫婦と親と別居している夫婦と間で追加出生率に有意な差は観察されなかった。理論的には親との同居は経済的支援や世話などの非経済的支援を夫婦が享受する機会を上昇させ、結果的に出生確率を上昇させる効果を持つはずである。しかし本研究の結果では親子の同居・非同居に有意な差は見られず、親子のネットワークは出生行動に明確な効果はない。この研究知見は同居と出生行動の因果関係を再検討する必要があることを示唆している。言い換えるならば、前者が原因で後者が結果であるのか、あるいは、前者が結果で後者が原因であるのかを再考する必要がある。具体的には、夫婦関係の場合と同様に、子どもを持った結果、親との同居や近居が促されるのか、反対に、親との同居や近居しているために出生が促されるのか、どちらが原因で、どちらが結果であるのか、一層の研究が必要であることを意味している。

(3) 世代間関係については、ネットワーク

によって明確な差が見られた。第一に、親子の居住距離が近いほど世代間の支援は頻繁に行われていた。言い換えるならば、世代間のネットワークの構造は地理的な距離に依存している。第二に、子どもに対して積極的なサポートを行っている親は、祖父母に対しても日常生活に関して積極的にサポートを行っている。反対に、子どもに対して積極的なサポートを行っていない親は、祖父母に対しても日常生活に関して積極的にサポートを行わない傾向が見られた。要するに、「親世代-子世代」で強いサポート・ネットワークがある場合は、「親世代-祖父母世代」でも強いサポート・ネットワークを持っている。こうした知見をふまえると三世代家族のネットワークは「親世代-子世代」と親世代-祖父母世代」を分けて考えるのではなく、「子世代-親世代-祖父母世代」を一体として三世代ネットワークとして、支援構造を考えるのが望ましいと言える。この研究知見は高齢化が進行する日本の社会保障政策に新しい含意をもっている。これまで、日本の家族に対する支援政策は「親-子ども」を単位として立案、実施されているが、本研究の結果を考慮すると支援政策は、むしろ「祖父母-親-子ども」を単位として、政策の立案、実施がより望ましと言える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1件)

(1)福田亘孝・鷲島修治 (2017)「東アジアにおける教育達成と価値意識」『教育ネットワークセンター年報』17号, Pp. 1-11. (査読無し)

[学会発表](計 5件)

(1)Fukuda, Nobutaka & Saotome, Tomoko. "Fertility Preferences in Japan", The 3rd Asian Population Association Conference, 2015年7月27日, Kuala Lumpur, Malaysia,

(2)Fukuda, Nobutaka. "The Impact of Childbearing on Parents' Attitudes", The 2nd Annual International Conference on Demography and Population Studies, 2015年6月15日, Athens, Greece

(3)Fukuda, Nobutaka. "Value-Oriented and Marriage Behaviour in Japan" European Population Conference 2014, 2014年6月27日, Corvinus University of Budapest, Budapest, Hungary

(4)Fukuda, Nobutaka. "Value-Oriented and Fertility Behaviour in Japan," Th 2nd

Generations and Gender Survey User Group Conference, 2013年10月24日, Bocconi University, Milan, Italy.

(5) Fukuda, Nobutaka. "Household Care Arrangements for Older Adults : The Netherland and Japan," The 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, 2013年6月26日, Seoul, South Korea.

〔図書〕(計 2件)

(1) Fukuda, Nobutaka. (2016). *Marriage and Fertility Behaviour in Japan: Economic Status and Value-Oriented*. New York: Springer. 183頁

(2) 福田巨孝(2016)「現代日本における子どもの性別選好」稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人(編)『日本の家族 1999-2009』東京: 東京大学出版会. Pp. 113-128.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

福田 巨孝 (Fukuda Nobutaka)
「東北大学・大学院教育学研究科・教授」
研究者番号: 40415831

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号:

(4) 研究協力者

西岡 一郎 (Nishioka Hachiro)